

教務厚生常任委員会行政視察報告書

①視察年月日

平成24年10月17日（水曜日）・18日（木曜日）・19日（金曜日）

②視察事項

- ・学びの学校づくりについて（愛知県犬山市）
- ・自殺予防対策事業について（岐阜県郡上市）
- ・地球温暖化対策地域推進計画について（岐阜県高山市）

③視察事項選定理由

- ・学びの学校づくりについて
次世代を育む学校教育の充実は、市町村の責務である。更なる改善・充実を図るための参考とするため、先進地である犬山市の取り組みについて視察を行った。
- ・自殺予防対策事業について
藤岡市でも自殺予防対策窓口が福祉課に設置されたが、具体的な事業は今後の課題である。事業の充実を図るに当たり参考とするため、先進地である郡上市の事業の視察を行った。
- ・地球温暖化対策地域推進計画について
地球温暖化の進行は、気候変動によって市町村にも直接の影響を与えている。また原発事故による電力不足は、電力の地産地消を拡充する必要性を示した。今後の取り組みの参考とするため、低炭素型の地域づくりを目指して事業を進める高山市の計画について視察を行った。

④視察結果

・学びの学校づくりについて

（1）事業の概要について

犬山市は過去、全国で唯一、国の学力テストに参加しない時期があった経緯がある。テストの是非はここでは論及しないが、犬山市はその学校教育に自信を持ち、子どもたちに良い教育環境を提供しようという姿勢は一貫しているようである。教育委員会の組織でも、教育長の下に教育部長と同格の教育監を置き、教員出身者を充てて学校教育課の事務の内、教育内容に係る部分を所管させるなど、教育行政の中でも特に学校教育に力を入れていることがうかがえる。

「学びの学校づくり」は犬山市の教育施策である「学びのまちづくり」の学校教育分野の施策である。犬山市の学校教育は人格の完成をめざし、全ての子どもの学びを保障することを主眼としている。学校づくりでは「めざす子ども像」と

して自ら学ぶ力を身につけた子ども、「めざす教師像」として自ら学び続ける教師、「めざす学校像」として自立する学校を掲げ、犬山の子は犬山で育てるという共通の目標を持ってそれぞれの学校づくりに当たっている。

(2) 現在の状況について

犬山市の目指す「子ども像」「教師像」「学校像」をそれぞれ実現するために様々な取組みが実施されているが、その共通の基盤となる施策は少人数学級・少人数授業の実現である。そのために学校の自主性を重んじてその要望に応える形で、毎年多数の市費負担教員・市費非常勤講師と、保健室指導助手・特別支援教育支援員などを採用している。学校運営に関わる人的支援を実施することで、少人数学級を担う学級担任数や少人数授業、TT授業を実施できる人員確保と、教員の校務負担軽減を図っているが、そのためにかかる人件費は年間1億7千万円に上るとのことである。財源としては自校式給食の調理を外部委託したことで、1億数千万円の負担軽減ができ、それを充てているということである。市執行部と市民の、教育に対する理解があつての事業であると思われる。

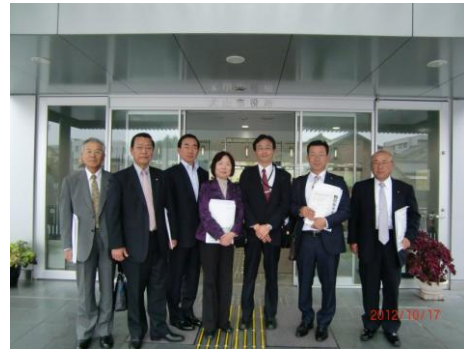


(3) 今後の課題について

独自に教科内容を追加した副読本・副教材を、教員が中心になって編集して使用していたが、新学習指導要領に対応したものがまだできていない。編集を進めているが、早期の発行が求められている。また特別支援教育については、各学校の特別支援学級において特別支援教育支援員も独自採用しながら行っているが、愛知県立特別支援学校は市内に無い。愛知県と連携して専門性を活かした特別支援教育を、市として考える必要があると思われる。

(4) 藤岡市での事業導入について

藤岡市においても群馬県より教員の加配を受けたり、市費負担教員助手の採用や特別支援教育支援員を増員したりするなどに取り組んではいるが、犬山市並みの人件費負担は難しいと思われる。しかし犬山市内の教員が年度ごとに開催校に集い、研究授業の公開や日常の授業改善の成果を持ち寄る授業改善交流会など、個々の事業については大いに参考にしていきたいと考える。



・自殺予防対策事業について

(1) 事業の概要について

郡上市の事業は、平成21年に岐阜県自殺予防緊急対策事業が始まったことから市内の状況を調査したところ、市内の自殺率が国や県の水準を大きく上回っていることが判明した。そこで平成22年度から郡上市自殺予防対策協議会を、関係各課と国・県の関係機関および諸団体の協力を得て設置し、自殺予防対策を総合的に開始することとなった。平成23年度には10年間の自殺対策行動計画を策定し、平成24年度より実施している。

事業の概要としては①ネットワーク事業として自殺予防対策協議会を、「いのち支え合い推進協議会」と改称しての運営・協議、②普及啓発事業として市民講座の開催、街頭キャンペーンの実施、パンフレットや広報誌、ホームページ等による情報発信など、③ハイリスク者の早期発見と人材育成事業として、特定健診でのうつ病の発見とハイリスク者への相談の実施、ワンストップサービスとしての生活総合支援相談日の実施、関係団体や関係職員への研修によるゲートキーパーの養成、④自死遺族支援事業として「家族の集い」の開催、相談の実施などを行っている。



(2) 現在の状況について

平成24年度の事業費は当初予算で382万4千円であり、担当として保健師資格を持つ職員2名と、臨床心理士資格を持つ非常勤職員1名が当たっている。事業が周知されてきたことで情報が担当課に集まるようになったこともあり、関係各課によるケース会議における庁内での情報共有と、事例の経過を対策に活かすことができるようになっている。

いのち支え合い推進協議会の成果として、ハローワークほかの関係機関と共に、ワンストップサービスとしての生活総合支援相談日が実施され、成果を上げている。また自死遺族への対応も、警察との連携で早期の対応が図れている。

(3) 今後の課題について

課題としては、高齢者層のうつ病への理解不足と、対応する周囲への知識普及が遅れているため、サロン活動などを通して理解を広げていく必要がある。またうつ病で通院している患者が回復期に入ってから自殺するケースがあり、家族やゲートキーパーに情報を伝えて注意を促している。

(4) 藤岡市での事業導入について

藤岡市においても自殺は決して小さな問題ではない。福祉課の窓口を中心に、関係各課が連携して、郡上市の事業を参考に進めていく必要があると考える。



・地球温暖化対策地域推進計画について

(1) 事業の概要について

高山市地球温暖化対策地域推進計画は、低炭素型の地域づくりのために、①二酸化炭素の削減②再生可能エネルギーの活用③循環型社会システムを構築し、地域特性を活かした持続可能な社会づくりを目標としている。地域の二酸化炭素排出量は通常は各種統計資料からの按分で推計するが、その方法では高山市の取り組みが数値に反映されない。そこで高山市では独自に市内における電気、LPガス、石油類の市内販売会社での取扱量や一般廃棄物の市内取扱量から2006年度の排出量を61.9万トンと算出した。そして削減目標を2010年度から2020年度までの11年間の計画期間中に、1990年度比で25パーセント削減と定めて取り組んでいる。

(2) 現在の状況について

具体的な取り組みとしては5つの重点施策を推進しており、重点施策①は循環型ライフスタイル推進対策である。ごみの減量化や再利用、再資源化により焼却などによる二酸化炭素の発生を抑制するとともに、エネルギーリサイクルにより利用効率の向上を図っている。具体的には家庭の生ごみのたい肥化やレジ袋の有料化などの事業を行っている。

重点施策②は建築物省エネルギー対策である。住宅や事業用施設の省エネルギー化、高効率化を進めることで、冷暖房などのエネルギー使用量を削減し、二酸化炭素の排出抑制を図っている。具体的には太陽光発電、屋根への遮熱塗装、住宅エコ、木質バイオマス利用などへの各種助成制度の充実などがあげられる。

重点施策③は自動車運輸エコ対策である。エコカーの利用、自動車利用の抑制などで二酸化炭素の排出抑制を図っている。庁用車へのエコカー導入、職員の出勤時のノーカーデーの設定、公共交通の見直しによる利用促進などを行っている。

重点施策④は新エネルギー普及促進対策である。これは②と重なる部分も多いが、太陽光発電設置補助を事業所にまで対象を広げるなど、新エネルギーの導入の促進を図っている。

重点施策⑤は森林吸収源対策である。森林の形成、保全により二酸化炭素の吸収源対策を図っている。東京都港区と「間伐材を始めとした国産材の利用促進に関する協定」を締結し、市内産木材を利用すること、また千代田区とは「千代田区と高山市との森林整備実施に係る協定」を締結し、間伐や作業道の整備に掛かる負担金を千代田区と折半することで、それぞれカーボンオフセットの協定を結んでいる。



(3) 今後の課題について

高山市では新エネルギービジョンが未策定のため、今年度に策定を目指している。また公共施設の照明のLED化は、電球については今年度より交換を進めているが、蛍光灯についてはその費用と安全性の検証が必要で、計画が進んでいないということである。

(4) 藤岡市での事業導入について

高山市の事業の特質として、豊富な森林資源の活用としての森林の利用・整備に関するカーボンオフセット協定の締結と、木質バイオマスの利用促進のためのペレットストーブ・ボイラーおよび木質ペレット燃料購入への補助があげられる。これらは豊富な森林を抱える藤岡市としても、参考になる事業であると考えられる。木質ペレット関係については供給の問題もあるが、その他藤岡市では実施していない住宅エコ推進事業補助金や屋根遮熱塗装等推進事業補助金と合わせて、今後検討していく必要があると考える。



以上の通り報告いたします。

平成24年11月8日

教務厚生常任委員会 委員長 窪田 行隆

副委員長 野口 靖

委員 渡辺新一郎

山田 朱美

松本啓太郎

茂木 光雄

隅田川徳一